

## 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 第1回会議 議事録

日時：平成27年4月20日（月）13:30～15:40

場所：愛知県三の丸庁舎 2階 アイリスルーム

### <大村知事挨拶>

愛知県知事の大村秀章でございます。「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」の開催にあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

委員の先生方には、大変お忙しいところ、この推進会議に御出席をいただき、ありがとうございます。また、後藤先生におかれましては、座長をお引き受けいただき、心より感謝申し上げます。

さて、御承知のとおり、現在、国では「地方創生」を最重要課題に掲げ、東京一極集中を是正するとともに、人口減少に歯止めをかけることに、国を挙げて取り組んでいくことを表明しております。

そうした中で、我が国の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じているところでございまして、今後、本格的な人口減少社会へ突入していくことが見込まれております。

その一方で、東京圏への一極集中はますます進んでおり、一旦5万人くらいまで落ち込んでいた東京圏への人口流入は、去年は10万人を超えるということで、加速しているのが現状でございます。その大半は若者であり、東京都の合計特殊出生率は1.13となっており、子どもが産まれないという状況にあります。人口減少と東京一極集中は、正に表裏一体の関係にあり、この状況が続くことは、日本の危機と言っても過言ではないと思っております。

一方、愛知県は、昨年1年間で12,000人を超える人口増がありました。約4,000人の自然増、約8,000人の社会増がございます。リーマンショック前には数万人の社会増がありましたが、リーマンショック後にマイナスになり、ようやく社会増に戻りまして、今年はずっと増えるのではないかと考えております。また、自然増の増加数は減少しておりますが、それでも4,000人であり、こうしたまとまった規模で自然増があるのは、日本では愛知県と沖縄県のみという状況でございます。

こうした愛知の現状を踏まえながら、私どもとしては東京一極集中に歯止めをかける、ストップをかける一番手として、踏ん張って、踏みとどまっていかなければならないと思っております。

県内には、名古屋のような大都市から、三河湾の島々や半島地域、農業地帯の大平野部、さらには三河山間部もございます。個々の地域をつぶさに見ていきますと、人口が増えるところもあれば、東三河地域のように既に人口が減少をはじめているところもございます。そうした状況を踏まえ、きめ細かく対策をつくっていくことが必要だと考えております。昨年秋には、東三河人口問題連絡会議を立ち上げ、どのような

取組が必要か検討を進めております。東三河地域の現状を考えますと、仕事はあり、企業の投資もあるものの、人口は減少している状況にあります。また、名古屋から西三河にかけては、日本では数少ない地域と思いますが、2020年頃までは、人口が増加していくことが見込まれております。そうした各地域の実情をにらみながら、戦略づくりを進めていく必要があると考えております。

そして、愛知県は、日本一の産業県であり、更なる産業集積を目指した取組を進めております。世界初の量産燃料電池車(FCEV)もスタートいたしまして、水素ステーションの整備に力を入れており、車単体だけでなく、車周辺のネットワークシステムを含めて世界に発信できるように、しっかり取り組んでまいりたいと考えております。また、航空宇宙産業につきましても、新たな設備投資が進んでおり、戦後初の国産ジェット旅客機MRJにつきましても、県が整備した土地において、量産工場が着工するなど、プロジェクトは着々と進んでおります。さらに、2027年にはリニア中央新幹線の東京-名古屋間が開業いたしますが、こちらも昨年12月に着工しております。

このように、日本の今後10年、20年の未来をかけるプロジェクトは全てこの愛知からスタートしていると言っても過言ではないと思っております。こうした取組をさらに進め、産業力を強くし、そして、雇用を増やし、若者、女性に定着してもらって、安心してお子さんを産んで育てていただける社会を、この愛知でつくっていきたいと考えております。そして、そのためにも、しっかりした戦略をつくっていかねばならないと思っております。

今後の時間軸を考えますと、2020年の東京オリンピックに向けて、さらに東京一極集中が進むのではないかとという危惧がされておりますが、我々としては、まずは、2020年のオリンピックをしっかりサポートするということで、先週には、東京都での開催が難しいと表明された、ヨット・セーリング競技について、三河湾を開催地とするよう、正式に名乗りを上げさせていただきました。また、野球・ソフトボールも正式競技として開催される際には、名古屋ドームで開催していただけたらということも、申し上げております。

そうした取組を進めて、東京オリンピックの2020年を迎え、そしてリニアが開業する2027年に向けて、愛知の総合力をさらに高めていきたいと思っております。こうした愛知の総合力を高める取組と人口の問題も合わせた総合戦略を年内にはつくっていききたいと思っておりますので、この会議の場はもとより、会議以外の場面でも様々な御意見をいただき、御指導をいただくようお願い申し上げます。冒頭のごあいさつとさせていただきます。

**【事務局から出席者紹介】 ※出席者紹介後、知事退席**

**<後藤澄江座長>**

後藤でございます。この会議の座長を務めさせていただきますので、どうぞよろしくお願いたします。

まち・ひと・しごと創生は、愛知県の未来、国の未来、そして、愛知県民一人ひとりの希望ある未来に向けて、とても大切なことであると思います。この会議も、地方創生の一端を担うような会議になればと思っております。参加の皆様一人ひとりの周りに、地方創生の輪をつくっていただき、この会議が終わる頃には、大きな輪になっていくといいなと思っております。

それでは、これより議事に入りたいと思います。

まず、議題の(1)「愛知県版「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定について」でございます。

事務局から資料の説明をお願いします。

#### [事務局から資料説明]

##### <後藤澄江座長>

ありがとうございました。ただいま、検討体制やスケジュールについて説明がありましたが、御質問等はございませんでしょうか。

それでは、次に、議題の(2)「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定に向けた論点について」でございます。

事務局から資料の説明をお願いします。

#### [事務局から資料説明]

##### <後藤澄江座長>

ありがとうございました。それでは、本日は第1回の会議でございますので、ただ今事務局から説明していただきました、人口動向から見た愛知県の強みや課題、論点などを踏まえ、愛知県のどんなところに課題があって、何に重点を置いていくべきかなど、それぞれ御専門の立場から、自由に御意見をいただければと思います。

それでは、恐縮ですが、名簿の順に、有識者、産業界、市町村の順番で御意見をいただきたいと思っております。

まずは、有識者の先生方からお話を伺ってまいりたいと思っております。実は私も含めまして、皆様は、愛知県の総合計画に当たる「あいちビジョン2020」策定の際の懇談会・分科会のメンバーでございまして、愛知県の政策づくりにも、これまで、いろいろな形で関わってきておられるものと思っております。

今回は「地方創生」という観点から、取り組むべき課題や政策について、御意見を伺いたいと思っております。

それでは、内田委員からお願いしたいと思っております。

##### <中京大学 内田俊宏委員>

中京大学経済学部の内田と申します。事務局から説明のありました「人口ビジョン」

及び「総合戦略」の策定に向けた論点につきましては、全体の方向性や、強み・課題の分析など、うまくまとめられていると思います。そのうえで、追加・強調すべき視点などについてお話したいと思います。

まず、国に対しては、地方は大都市圏に対する人材供給拠点、特に若年人口の供給拠点であることをもっとアピールすることが必要だと思います。地方の少子化が進むことは、大都市圏に若く優秀な人材を供給するエンジンが止まることであり、大都市圏にとっても由々しき問題であるという考え方が重要だと思います。

そうした中で、東京圏や近畿圏は、地方が目指すべき方向の次元やベクトルとは異なり、九州や東北などのモデル地域にはなり得ません。一方、製造業の産業集積によって雇用の場がもたらされ、社会増・自然増の状況にある愛知県は、そうした地方が目指すべきモデルケースの頂点に位置していると思います。

愛知県は都市部もあれば中山間地域もありますし、経済圏として独立した東三河地域などもあり、全国の地方の参考になるエリアだと思います。さらに、トヨタなどが愛知県に産業集積を維持しているからこそ、東北や九州にも新しい生産拠点を展開できるという点で、間接的に他地域の地方創生を支えるエリアでもあるという構図をアピールしていくことも大事ではないかと思います。

次に、個別の論点として、「女性にとって魅力ある産業、働きやすい職場をどうつくっていくのか」という点でございますが、モノづくりに関わりのあるクリエイティブな産業を重視していく必要があると思います。例えば、研究開発、デザイン、設計など、現在、首都圏に集中している分野をいかに愛知に持ってくるのかが政策的な課題であると思います。また、観光産業などでも、女性の活躍できる場は多いと思います。

加えて、「地域魅力やブランド力の向上」という論点について、「MICE・スポーツ大会等の誘致・開催」といった取組の方向性が示されていますが、知事のお話にあった東京オリンピックのヨット・セーリング競技の蒲郡での開催のほか、ラグビーワールドカップの豊田市での開催や、三重県の賢島でのサミットの誘致の動きなど、開催都市名を冠した国際的なビッグイベントを重視していくことが必要であると思います。そういったビッグイベントを起爆剤に、地域が一体感を持って盛り上がるという機会を創出するとともに、それらを支えるインフラ整備も同時に進めていく必要があると思います。

#### <NPO法人アスクネット 白上昌子委員>

NPO法人アスクネットの代表の白上と申します。私からは女性の社会進出と産業人材の育成について、現場の目から見た意見を述べさせていただきたいと思います。

まず、女性の社会進出に関してです。事務局から、愛知県の強みとして、三世代同居・近居が多く、家族から子育て支援を受けやすいとの説明がありましたが、そうした支援を得られない女性はどうなのかという課題があります。実際に、病児保育や休日保育はまだまだ行き届いておらず、そうした方々の課題・ニーズにどこまで応えて

いけるのかと感じております。

そして、保育サービスのような制度整備と同時に、働く職場の意識改革が求められており、事業主が先頭に立って、働き方に対する発想を変えていく必要があると思います。職場での理解や工夫、努力の積み重ねが、同じ職場で働く男性のワーク・ライフ・バランスにもつながっていくと思います。職場での地道な努力が、働きづらさといったメンタル的な問題も含め、働く人にとって、より良い働き方を考えるチャンスになるという発想のもとで、女性の社会進出を捉えていく必要があると思います。

また、女性が復職する際には、生活の糧を得る面と同時に、今まで自分が築いてきたキャリアや経験を社会に生かしていきたいであるとか、新しい職場で新たなことを学びながら、自己成長を遂げていきたいという思いもあると思います。そして、社会経験を持ったことのある女性が、生活者の視点で新たなビジネスを興していく可能性も十分に考えられることであり、地域の課題解決につながるコミュニティビジネスやスモールビジネスを、女性の活躍の場として捉えていくことが必要であると思います。

コミュニティビジネスのような取組は、大震災のような危機的な状況が生まれた時に、地域の回復力、レジリエンスを高めるという点でも重要であると思います。また、個人・各家庭で何かリスクが生じた時にも、セーフティーネットとして、それを回復していくサポート的な機能があるように感じています。こうした取組はビッグプロジェクトと比べますと、経済的な効果を測りづらいところがありますが、経済の軸とは違う考え方で、効果を測っていくことが必要と思います。

次に、産業人材の育成に関してです。私自身は、若者の人材育成に携わっており、若者をどう育てていくかということですが、今回の資料では、幅広く入っていると思います。若者の育成をひとつの項目として加えてもいいのではないかと感じました。

事務局から、愛知県では、大半の方が、地元の大学に通い、地元就職しているとの説明がありましたが、他県から見ると、ものすごく恵まれた状況にあると思います。多くの地域では、小学校、中学校、高校と地域でお金をかけて人を育てていますが、高校卒業時に都市部に出て行ってしまい、戻ってこないのが実態です。

一方、この地域は、丁寧に教育を行っていけば、必ず産業や地域の担い手として育てていくことがデータとして表れています。その際、学校教育は、各学校の先生にまかせておけば良いというものではなく、小学校から大学までの連携をいかに図っていくかが課題になると思います。

学校の先生方は、目の前にいる子どもたちが、どんなキャリア教育を受けてきたのか、そしてこの先、どのようなキャリア教育を受けていくのかという全体像を把握していないのが現状です。小学校から大学に至るまで、どんな人材を育てていくのか、どのような課題があり、どうやって解決していくのか、産業界も交え、小・中・高・大とそれぞれの立場の方たちが共に話し合い交流し合う、協議会的な場を各地域に設けていく必要があると感じています。

また、社会的な課題を解決していく上で、若者たちがもっと早い段階から問題に気付いて、課題解決を行っていくような教育プログラムを提供していく必要があると思

います。特に女子学生はこういった取組に積極的に参加する傾向があり、その経験が将来、彼女たちのキャリアにも影響を与えていく可能性が大いにあります。こうした課題解決型の教育プログラムは、学校の先生だけで取り組むことは難しいので、プログラムをサポートしていく知識と技術をもった、専門人材の育成と配置が必要であると思います。

### <愛知大学 戸田敏行委員>

愛知大学の戸田でございます。私は地域計画を専門にしております。今回、全国で地方創生に取り組むということですが、大変大きな問題設定があると思います。人口減少に対して、各地域が独自に考えなさいということですので、かなり腰を据えて長期的に考えなければならぬだろうというのが一つです。その際に、拡大基調から縮小均衡に形を変えるわけですから、できるだけ個人、県民の方々に波及できるような形での政策をどう出せるかということが重要だと思います。

先程、知事から東三河は職があるが、働く人がいないというお話がございました。おそらく全国的に同じ状況になるのではないのでしょうか。そこで働くということを経済だけで考えるのではなくて、生活感をどのようにつくっていくのか、愛知のライフスタイルをどうつくっていくのかという点が重要になると思います。東京もこれから非常に高齢社会に入りますから、生活が厳しくなるところが出てくると思います。そういう時に、この名古屋圏がしっかりした形であるということは、日本全体にとっても非常に有用ですし、希望になるのではないかと思います。

事務局から説明のあった現状や課題の分析は、よく出来ていまして、主な取組の方向も、必要な政策は、かなり出ているという感じがします。問題は、これをどれだけアピールできるようなくっきりした計画として出していけるかにあるのではないかと思います。

具体的には、これを生活感にどう結びつけるかということですが、例えば、しごとづくりと結婚というところで言いますと、東三河は農業地域であります。最大の問題は、農業に従事している農家の方々が結婚できないということです。東三河の農業は、ビジネスとしては大変希望があるのですが、結婚できないということに課題があります。農業に従事し、生活にも希望が持てるという点で、スマートに働けるような農業の形とはどういうものなのかという見方が重要だと思います。

また、事務局から三世代同居・近居が多いとの説明がありましたが、これも素晴らしい資産だと思います。例えば、奥三河は人口が減っておりますが、もう少し足を伸ばすことができれば、豊田市などで働くことができます。そういう意味で身近な交通ネットワークをつくっていくことは、極めて重要だという見方ができると思います。

それから、大学も重要です。大学の授業で学生にアンケートを取ると、大体4割ぐらいが自分の生まれたところで就職したい、あと4割は一旦外に出た後、帰りたいとなっております。そうした中で、大学に地域を維持する機能を付加していくことが必要なのではないかと思います。6割の人が大学に進学するようになりましたから、学

ぶ場のみでなく、地域を支える機能があっていいのではないかと思います。文部科学省において、大学が、地方公共団体や企業等と協働して、魅力ある就職先の創出や地域が求める人材を養成する「センター オブ コミュニティ」という政策を進めていますが、各大学がバラバラに取り組むのではなく、愛知版「センター オブ コミュニティ」ということがあっていいのではないかという気がします。

次に、都市の魅力という点ですが、名古屋の中心部は変わりつつありますが、地方はそうではないのが大半です。ところが、豊橋のようなところでは再開発が増加しています。そういうところでどういう魅力、華やかさをつくっていくのかを明らかにすることが大切ではないかと思います。

最後に、愛知県は近県から人口が流入しており、愛知がどんどん引っ張ると、近県は、愛知への流入を防ごうとすることが考えられますが、全体として不調和な感じがいたします。愛知は、中部の盟主ですから、中部圏、東海圏に目配りして相乗化していくことが必要です。また、各市町村間でも同様のことが生じます。各市町村の戦略をどう結びつけていくのかという視点も愛知にとって重要だと思います。

#### <後藤澄江座長>

ありがとうございました。次に産業界の方から御意見を伺いたいと思います。地域に人を呼び込み、定着をさせるという点で、仕事をつくり、働く場をつくるということは大変重要なテーマであります。

産業振興や観光・雇用などの観点から、御意見をお伺いできればと考えておりますが、まずは、愛知県商工会議所連合会の坂東委員から、よろしく申し上げます。

#### <愛知県商工会議所連合会 坂東俊幸委員>

愛知県商工会議所連合会の坂東です。よろしく申し上げます。事務局から説明のあった現状・課題の分析や取組の方向性につきましては、違和感はありません。人口減少対策や地方創生のキーワードと言いますと、働く場の確保、住みやすさ、子育て支援という部分がございますが、愛知県は、他地域と比べて恵まれており、優位性が高いと感じています。

先程、戸田委員から、岐阜や三重など人口が流出している地域とどのようにバランスを取っていくかというお話がありましたが、地方創生というのは、地域間競争というよりも、それぞれの地域が、どんな強みを発揮していくか、そういうところを国にアピールしつつ、地域としてどう取り組むかを考えていくことだと感じております。

そういう意味でも、モノづくりという強みをさらに磨き上げ、産業集積を高めていく、働く場を確保していくという視点は正しいと思います。しかしながら、中小企業は人材の確保や育成で苦しんでいます。景気が良いことによる影響もありますが、統計上、生産年齢人口は確実に減っています。その点については、実効性の高い施策を、緊急的にでも進めていく必要があると思っています。

また、日本の経営者の高齢化が進んでおりまして、社長の平均年齢は約 60 歳であ

り、60歳以上の社長が約5割、そして、引退する平均年齢は70歳となっています。向こう10年で日本の経営者の半分は引退するか、廃業するかということになり、愛知県でも同じような状況が確実に来るのではないかと考えています。そのため、事業承継といった課題について、真剣に議論し、施策の展開を進めないと危機的な状況になるのではないかと危惧しております。

大村知事から、10万人以上の方が東京圏へ転入しているというお話がありました。そのうち29歳以下が9割以上で、要は、大学に入る時と就職する時に、東京に行って、そのまま住み続けるという構図ができており、特に、男性以上に若い女性が東京に集まっている状況にあります。地方には働きたい仕事がない、遊び場が少ないということかと思しますので、仕事をつくっていく、遊びも含めて住みたいと思われるような地域づくりを進めていくことが必要です。

子育て支援については、年々、自治体のサービスが向上していて、この5年、10年の間にも、保育所や児童館の整備に頑張っていたのは分かるのですが、まだまだ社会全体で子育てしていこうという気運が薄い面があると思います。共働きを前提とした子育て支援システムや、祖父母の助けがなくても安心して働ける社会の構築などに先進的に取り組んでいただくことも大事ではないかと思えます。

さらに2027年には、リニア開業がございまして、交流人口の拡大を図ることが重要でありますし、東京まで40分で行けるのに愛知県内の移動に1時間かかるといった課題もあります。さらに、長期的にはコンパクトシティのような考え方や、それぞれの中心都市と周辺都市との連携ということも考えていかなければいけないと思います。

最後に、愛知は、東京と同じ大都市圏と捉えられ、大都市圏に不利な施策が国から打ち出されるのではないかと危惧しております。それについては、機会があるごとに関係者一同で反対という意見を出していかなければならないと思います。

### <中部経済連合会 村田純一委員>

中部経済連合会の村田です。資料4に示された事務局の論点整理について、違和感はありません。先程、戸田委員がおっしゃっていたとおり、これをどう形付けていくか、特徴付けていくかということの議論が大事だと思いますので、そういった観点から3点お話をしたいと思います。

まず、大学等での人材育成についてです。資料2の中で、県内大学への進学割合が高く、さらに県内での就職を希望する割合が高いとの説明がありました。人口減少時代において、人材の囲い込みは極めて重要であり、そういう意味で愛知県は恵まれた環境にあると思います。

地元の大学へしっかり人を誘導していくためには3つ必要なことがあります。1つは、十分な定員があるということ。資料2の22ページのグラフを見ますと、県内高校卒業生の進学先について、愛知県は65%しかありません。これは、もしかすると定員が足りないのではないかという目で見ると必要があるかもしれません。また、希望す



る学部があるかどうか。大学院だけはあって、学部がないという例もあります。そして、一番大事なのは、魅力的な教育カリキュラムであります。地元にとっというからとって内向きの人材では困る訳でして、地元にながら、しっかりグローバルな感覚を持つ人材になっていただくことが必要だと思ひます。今朝の新聞に、名古屋大学の学生8人に1人が留学生だという、松尾総長のコメントが出ておりましたけれど、これは、すばらしいことであります。同様の環境を他の大学にも、広く言えば、この愛知県の社会にもつくっていくことが必要だと思ひておひます。一方で、愛知県以外の出身者をみると、愛知県で就職したい方は35%しかありません。折角、愛知で学んでもらったのに、他の県に帰してしまうのはもったいないことです。産業振興で、就職したくなる魅力ある企業を増やす、既存の企業の事業を伸ばして雇用を増やす、それに加えて、愛知県の住みやすさ、子どもの産みやすさ・育てやすさを若い世代にもPRするということが必要ではないかと思ひます。

2点目は、観光の話をしていただきます。資料2の24ページの右側にある外国人旅行者の訪問率、愛知県は全国6位でありますけれど、実はこれは中身が薄いのではないかと思ひます。左のグラフを見ますと、国内外を合わせた観光目的の宿泊者数が全国24位となっております。愛知県に來るには來るのだけれど、しっかり泊まって、しっかりお金を落としていってもらっていない状況ではないでしょうか。観光産業というのは、都会であれ、地方であれ、地域の資源を活かす、各地域の自立と活性化と雇用につながる非常に重要な産業です。観光資源の魅力を上させ、認知度を向上させる、宿泊施設やWi-Fi環境を整える、こういったことに取り組むことが必要だと思ひます。但し、その際には、私どもがお手伝いしておひます昇龍道プロジェクトのように、広域で連携することが必要です。広域エリアとしての魅力を上させんと、東京-大阪のゴールデンルートには勝てません。大事なのは地域の連携ではないかと思ひます。

最後に3点目でありますが、今、申し上げました「連携」の重要性を改めて確認させていただきます。産業クラスターの形成にしましても、インフラネットワークの整備にしましても、やはり単独の県でやるよりは、連携した方が効果が上がります。ある県の戦略の原案では、まちをつなぐということ、連携自体が一つの項目になっていました。様々な主体の様々な連携がありますが、主体としては、県内の市町村であったり、地元の産学官であったり、そして近くの県どうしの連携があります。連携の中身としては、観光があり、航空宇宙産業のような次世代産業があり、研究開発があり、人材育成があり、といった、多種多様なことが考えられます。是非、愛知県の戦略にもそういった連携の視点をどんどん盛り込んでいただきまして、様々な連携の中で一丸となって戦略を盛り上げようというものにしていただければと思ひます。

#### <愛知県農業協同組合中央会 村上光男委員>

愛知県農業協同組合中央会の村上と申します。私ども農協は、組合員の農業経営と暮らしを守るといふ使命がありますので、農業と暮らしの両方からお話をしたいと思

います。

1点目は、しごとづくりでございます。農業は、食品加工などを含めると裾野の広い産業であり、しごとづくりにおいて、農業振興は大きな柱であると考えております。特に、三河山間地域や半島先端部において、人口が特に減少するとの説明がございましたが、農業はこれらの地域の基幹産業だと考えております。こうした地域のしごとづくりという意味で、農業は重要な柱だと思っておりますので、そうした位置づけで検討いただきたいと思います。

それから2点目です。今度は、暮らしの観点からお話ししたいと思います。仕事があっても、その地域で暮らすことができないと人口減少対策にはならないと思っております。先程、戸田委員から、仕事と生活は一体というお話がありました。スーパー、ガソリンスタンド、金融機関、そういった生活サービスがなかったら、やはりその地域では暮らせないと思っております。住民の生活サービスをどう維持するのかということセットで考える必要があると思っております。

それから、3点目は、地域コミュニティでございます。コミュニティを育成するということは、なかなか難しいものがございます。特に人と人とをどうつなぐか、その調整機能みたいなものが大事だと思っておりますので、こうした機能を誰が持つのか、具体策をしっかりと考える必要があると思っております。

4点目は、高齢者についてでございます。先程から、主に若者対策の観点で議論がされており、それはそれで重要ですが、高齢者が最後までその地域で住んでいけるという視点も大事だと思っております。介護が必要になったり、医療の必要性が高くなったという時には、住み慣れた地域を離れて、病院や介護施設のある地域へ行かざるを得ない状況となります。国では地域包括ケアシステムの取組を進めていますが、中山間地域のようなところで、本当にそのシステムが成り立つのか、疑問に思っているところでありまして、高齢者の暮らしというものを戦略の中でどう考えるのかという視点はあってもいいのかなと感じました。

#### <後藤澄江座長>

ありがとうございます。次に、市町村の代表の方から御意見を伺いたいと思っております。地方創生に関して、市町村もまた、それぞれ人口ビジョンと総合戦略をつくっていくということでございまして、今回の地方創生の主役は市町村ということも言えると思っております。

市町村の立場から見た課題や取組などについてお伺いしたいと思います。市長会事務局の戸田委員から、よろしく申し上げます。

#### <愛知県市長会事務局 戸田正彦委員>

愛知県市長会事務局の戸田でございます。よろしく申し上げます。座長からお話がありましたように、市町村でも今年度中に総合戦略をつくることになっております。県が総合戦略策定に着手されますので、市町村との関係で方法論的なことをお話しさ

せていただきたいと思います。

現在、各市におきましても地方人口ビジョンと総合戦略を今年度中に策定するため、準備を進めているところですが、その進捗は、まちまちな状況であります。いずれにしましても、これから素案の作成にとりかかる段階であります。おそらく県は「あいちビジョン2020」をベースに戦略をつくり上げていくことになると思いますが、各市もそれぞれの総合計画をベースに戦略をつくっていかうとしており、最近総合計画を改定したところは、基礎データがある程度揃っているの、コンサルタントへの委託をせずに自前でつくっていかうとしている市もあります。また、総合戦略に求められています重要業績評価指標についても、すでに総合計画に盛り込んでいるものを置き換えていかうと考えているところもあります。

今回、県が総合戦略策定に着手されたのですが、市町村は、国及び県の戦略を勘案して総合戦略を策定するよう努めるとされております。各市には計画策定のノウハウはあるので、県の戦略策定に向けての考え方や、具体的な施策などをできるだけ情報提供していただきたいという意向が強いと感じております。事務局から、今後、市町村との意見交換会を開催するとの説明がありましたが、その際には、地域の課題や意向把握とともに、県サイドからの情報発信の場としても位置付けていただけるとありがたいと思います。また、県と市町村がともに今年度内に策定するのですが、県がやらない部分を市が補うようにしたいと考えている市もありますので、できるだけ早い段階から県と市の棲み分けができるように、具体的な施策をできるだけ早く市町村に提供していただけると今後の展開がうまくいくのではないかと思います。

#### <愛知県町村会事務局 梅村幹雄委員>

愛知県町村会事務局の梅村でございます。日頃、町村長や町村職員と接している中で感じている点を2点申し上げたいと思います。

1点目は策定プロセスについてです。県と市町村の総合戦略は、それぞれ整合性をとって策定することになっております。そのためには、十分な意見交換や協議を行うとともに、連携して戦略を策定することが大切ですが、県と市町村の総合戦略の策定が同時進行でありますので、町村としては、県の策定状況や戦略の内容を十分踏まえて策定することができません。また、戦略は全国一律のものではなく、地域間競争で自主的・主体的につくる必要がありますが、町村は、市と比べて絶対的なマンパワーが不足しておりますので、県には特に情報支援をお願いしたいと思っております。県では、県の戦略を担当する部局と市町村への助言を行う部局が異なっているとのことですので、是非、両部局の連携を密にさせていただいて、戦略策定の前提となるデータや、他の市町村の先進的な取組を積極的かつ迅速に提供していただきたいと思っております。あわせて県の戦略の内容につきましても、先ほど市長会事務局の戸田委員がおっしゃったように、是非、早期に提供していただきたいと思っております。

2点目として、内容面につきましても、事務局から説明のあった方向性で良いと思っております。その中で、一つだけ申し上げたいのは、説明にもありましたが、三河

山間地域と半島先端地域はすでに人口減少が進んでおります。町村は、人口減少を食い止めようと懸命に努力しておりますが、やはり他の市町村と比べまして、社会的基盤が脆弱であり、行政がかなり民間部門をカバーしなければならない実態があります。例えば、テレビの視聴につきまして、山間部は通常のアンテナではテレビが映らないため、町村が共同アンテナを建てて、住民の方から負担金をもらい、テレビを見られるように措置しています。また、民営バスはほとんどなく、基本的に行政がバスを運行しています。一つ例を出しますと、今年の4月に豊根村の富山小学校が閉校しました。富山村と豊根村が合併した平成17年当時は、200名程度の人口がいましたが、今は100名しかいないということで小学校が閉校になり、そこに通学していた小学生は、村のバスで1時間かけて豊根小学校に通っています。このように都市部では行政が担う必要のないサービスを、山村部、条件不利地域では行政がやっていかなければならないということでもあります。主な取組の方向の中の「三河山間地域等の振興」については、この「等」の中には半島部も入っていると思いますが、特に期待をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

#### <後藤澄江座長>

ありがとうございました。次に、国の地方機関の方々から御意見を伺いたいと思います。今回の地方創生において、国は財政面、人材面、情報面から地方の取組を支援していくということであり、国の機関には、地方のサポート役が期待される場所がありますが、国の視点から見たこの地域の課題や取組などについて、御意見をお伺いできたらと思います。

東海総合通信局の猪俣委員から、よろしくお願いいたします。

#### <東海総合通信局 猪俣浩昭委員>

総務省東海総合通信局の猪俣でございます。日頃から、情報通信行政に御理解と御協力を賜りまして、この場をお借りしまして御礼を申し上げます。ありがとうございます。

御承知のとおり、私どもは情報通信関係の基盤整備や、その利活用について振興しているところであります。

過去10年ほど、超高速ブロードバンドということで光ファイバーを全国津々浦々まで引くことを自治体と一緒に取り組んできました。極端な例ですが、携帯電話の電波が届かないところでも、光ファイバーが整備されて、インターネットに接続できるようになっています。このようにICTの基盤整備は進んでおりますが、これをどう使っていくかが今後の課題になります。ICTは農業、産業などいろいろなものを支えるツールでございます。資料4の取組の方向を見ますと、至る所でICTを使っていただくことで戦略に肉付けができるのではないかと思います。

資料2の中で、全国に比べ女性就労のM字カーブの谷が深く、いわゆる働き盛りの20代、30代の就業率が低くなっています。また、大学の進学率については、地元進

学率が高く、地元を知っている高学歴の方がいらっしゃるという強みがあると思います。こうした女性が創業や就業などに取り組む際に、是非御活用いただきたいのがテレワークでございます。子育て中の女性などにとっては、時間と場所にとらわれずに働くことができますので、女性の活躍のために、総務省としても支援をさせていただければと思っております。

また、創業支援や農林水産業の振興、まちづくり、防災などの分野においても、ICTを結びつけるよう取り組んでおりまして、そういう横軸展開をやっていただければと考えております。

例えばブランドの木材を建築資材として住宅を建てていただくときに、そのやり方をドラスティックに変えていくためにICTを使っていただくという事例もございます。

農業振興については、鳥獣対策でも効果をあげたところがございます。3年間で耕作における鳥獣被害をゼロにした地域もあります。

また、インバウンドの関係では、放送コンテンツの海外展開、無料公衆無線 LAN、多言語翻訳等についても取り組んでいるところですので、うまく使っていただければと思います。

さらに、移住・定住については、I ターン人材の受入等についても ICT の活用が考えられるのではないかと思います。

最後に、活力ある地域づくりについて、ネットで三河山間地域を検索してみたところ、豊田市のラグビーワールドカップの誘致や、新城設楽での家康の400周年の行事、東栄町のチェンソーアートなど、いろいろと各地域で頑張っておられます。また、それを「キラッと奥三河観光ナビ」で紹介しているということで、情報発信はしっかりとされていますので、後は来られた方にどうアピールしていくかが大事かと思います。

また、遠隔教育についても、文部科学省と共同で進めている部分がありますので、そういう分野でも御支援させていただけることもあろうかと思います。

### <愛知労働局 豊嶋吉武委員>

愛知労働局の豊嶋です。よろしくお願いいいたします。労働行政の立場から、3点ほどお話をさせていただきたいと思っております。資料4で言いますと、「4 結婚・出産・子育て環境づくり」の中の「若者の経済的安定」と「女性の活躍促進」、「1 しごとづくり」の中の人材の育成の観点からお話をさせていただきたいと思っております。

若者が経済的に安定するためには、非正規労働者対策が非常に重要であると思っております。非正規労働者は労働条件が低い、雇用が不安定である、能力開発の機会に乏しいなどの問題があるだけではなく、未婚率が非常に高いこともございまして、非正規労働者の方が増えるほど、さらに少子化になるという問題があるわけです。これまでも愛知県と連携をとりながら、非正規労働者対策を実施しておりますが、先ほど坂東委員からもお話があったように、中小企業の魅力をどう伝えていくかが重要だと思っております。愛知県では、「愛知ブランド企業」のPRをしていただいております、愛知労働局も共催で就職面接会を開催するなど協力をさせていただいておりますが、

市町村レベルでも連携して、このような取組ができれば中小企業の魅力が更に高まるのではないかと思います。その際には、私どもも協力させていただけると思います。

2点目は女性の活躍促進です。白上委員からも、女性の活躍を促進するためには、働きやすい環境整備が必要であるとの御意見がございました。労働局では、男女の労働者間に事実上生じている格差の解消や、仕事と家庭の両立が図られるよう、育児休業規程の整備、休業取得や取得申出を理由とする解雇などの不利益に対して指導させていただいております。また、あいちマザーズハローワークでは、子育てをしている女性の就業の支援をしておりますが、利用者からは子どもを預ける場所がないとよく言われます。特に都市部では保育所等も充実していたり、駅前の民間保育所に預けて就労できたりもしますが、一旦名古屋を離れますと、駅前に保育所が少ないという話もありますので、もちろん企業の取組も必要ですが、自治体による環境整備も必要ではないかと感じています。

最後に人材育成についてです。愛知県の産業を支えるモノづくり産業について、これまでも、愛知県をはじめ取り組んでいただいているところですが、経済産業局も取り組んでおられる航空宇宙産業の人材育成をさらに進めていく必要があると思います。また、建設、保育、介護、看護では人手不足であり、どのように魅力を伝えていくかが課題ではないかと思っています。今後とも、愛知県や経済産業局とともに人材育成に取り組んでいきたいと思いますが、それには経済界、産業界の御協力が必要となりますので、よろしくお願いいたします。

#### <東海農政局 坂治己委員>

東海農政局の坂でございます。我が国の農林水産業については、担い手の高齢化や耕作放棄地の拡大、鳥獣被害の増大など課題が山積みになっていることは既に御案内のことと思います。そうした中で、農地の集積化、集約化や多様な担い手の育成など構造改革を更に推進するとともに、農山漁村の活性化を図っていく必要があるという状況でございます。

今回、資料4の「人口ビジョン」及び「総合戦略」策定に向けた論点において、「農林水産業の振興」が、「しごとづくり」に位置づけられていますが、そのほかにも、農林水産業に関わりのある取組が多くあります。例えば「魅力づくり」では、今年5月のミラノ博で、日本食のPR・和食文化の推進に大々的に取り組んでまいりますし、品質や社会的評価といった特性が産地と結びついている商品の名称を知的財産として保護する「地理的表示保護制度」の活用も進めております。

また、「人の流れづくり」に「大学の活性化」という項目がありますが、日本食の普及と地産地消の推進を図るため、県内の大学と連携したレシピづくりなどにも取り組んでおりますし、「女性の活躍」という観点では、農業女子の取組を進めております。さらに「暮らしの安心を支える環境づくり」という点では、農業・農村の持つ多面的な機能を活用しながら、福祉関係との連携にも取り組んでいるところでございます。また、「活力ある地域づくり」では、中山間地域の村づくり、農村振興というの

をひとつの柱として、取り組んでいるところでございます。

3月末には、新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定されております。その中で、「施策推進の基本的な視点」として、7つが掲げられております。まず、1つ目ですが、計画の根拠法となる「食料・農業・農村基本法」では、食料の安定供給と魅力ある農山村づくりが、大きな目標になってございますが、そうした「基本法の理念の実現に向けた施策の安定性の確保」でございまして、そして、「②食料の安定供給の確保に向けた国民的議論の深化」、「③需要や消費者視点に立脚した施策の展開」、「④農業の担い手が活躍できる環境の整備」、「⑤持続可能な農業・農村の実現に向けた施策展開」、「⑥新たな可能性を切り拓く技術革新」、「⑦農業者の所得の向上と農村のにぎわいの創出」ということでございます。

今回の資料4で示されている「農林水産業の振興」において、具体的な施策は、輸出の促進や6次産業化の推進になると思いますが、国の基本計画でも、しっかり位置づけてございます。また、農村の振興に関する施策につきましては、農業・農村の持つ多面的機能をしっかり支援していくということで、特に生産条件が不利な中山間地域等における営農の継続に対する支援を実施していくことが示されておりますし、鳥獣害への対応というのも位置づけております。

また、観光、教育、福祉等と連携した都市農村交流や、多様な人材の都市から農村への移住・定住等の促進、さらには、集落機能の維持として、生活サービス機能などを基幹集落に集約した小さな拠点づくりと交通網の整備等によるネットワークの形成ということも取り組んでいくことにしております。

このように、愛知県の戦略につきましては、「食料・農業・農村基本計画」の内容を考慮いただいて、策定いただけたらと思っております。

#### <中部経済産業局 岩田則子委員>

経済産業省中部経済産業局の岩田と申します。どうぞ、よろしく願いいたします。私からは2点お話をしたいと思っております。

まず1点目ですが、資料4では、視点1の「産業を強くし、働く場をつくる」ですとか、取組の方向の「しごとづくり」といったところが私どもに最も関連のある部分と考えております。本日は、提出資料として、愛知、岐阜、三重、静岡、長野の各県及び政令市や国の機関の皆様と共同で策定した、広域の地方版成長戦略「TOKAI VISION」の概要を配布させていただいております。このなかでも、自動車、航空機、ヘルスケア、環境の4分野を、この中部地域で特に政策投入を強化する戦略産業分野と位置づけているところでございます。経済産業省では既に愛知県の担当部局とは深く連携しながら進めているところでございまして、引き続き、よろしく願いしたいと考えております。

そして、これらの政策を実現して、働く場をつくっていくためには、やはり技術力の強化や人材の育成・確保が非常に重要になっております。国としても力を入れて進めておりますけれども、県の方でもさらに力添えをいただき、総合戦略の中に入れて

いただきたいと思います。なかでも、航空機でございますが、当地域は全国で航空機・部品生産額の50%、航空機体部品では70%というシェアを持っています。「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」を掲げ、シアトル、トゥールーズに続く3番目の世界拠点を目指そうということで、地域挙げて頑張っているわけでございます。

それに向けて、拠点整備、インフラ整備はもちろんですが、人材も非常に重要であります。当地域には多くの工業高校がありますが、モノづくりが盛んな中部地域では、どの産業分野の企業もなかなか人が採れないというのが現状でございます。航空機産業の魅力を子どもたちに伝え、航空機産業の将来を担う人材を是非この地域からたくさん育てていけるよう、きめ細やかな対策を一緒にとらせていただきたいと思いますと考えております。これから、航空機は量産フェーズに入ります。非常にたくさんの優秀な若手人材が必要です。是非よろしくお願ひしたいと思ひます。

それから技術の面でございます。航空機産業に携わる中堅・中小企業がこの地域には集積しておりますが、今まで年間10個、多くても20個といったペースで部品を作っているのが実態です。今後、量産に入りますと、もっと多くの部品を品質、コスト、納期を追求して作らなければなりません。そうした課題について、自動車産業などで培った技術や改善の力を横展開していく必要もあります。そういったところにも、県の支援が入ると、加速されていくと考えておりますので、是非、経済産業省と一緒に対応いただければと思ひます。

それから、航空機に限らず、産業集積をさらに高めていこうとした場合には、やはりグローバルな視点が重要です。グローバルな視点で外から投資を呼び込む、人を呼び込む、技術を呼び込むというところを、政策の中でお考えいただければありがたいと思ひております。

もう1点は、女性の活躍についてです。愛知県はモノづくりや農業が強く、豊かな県です。一方で、データを見ますと、若い女性が東京に流出しております。やはり働く環境としてあまりいいイメージを持っていないのかなというのが正直な感想でございます。求人はたくさんあるわけですから、女性が愛知に残って働きたいと思えるような魅力づくりが必要かと思ひます。内田委員がおっしゃいますようにサービス業をもっと活性化させることや、研究開発・アフターサービスなど、モノづくりのスマイルカーブの前と後に存在するような産業をもっとつくっていくということも非常に重要だと思ひております。そして、もうひとつ愛知県ならではであり、絶対に出来るのではないかと思ひるのが、モノづくりの中で活躍する女性をもっと増やしていくことではないかと思ひます。女性がもっと活躍できるような取り組みを行うモノづくり企業の経営者に対して、県としても御支援をお願ひしたいと思ひます。優秀な女性が地元に残って、働きながら、家族を持って定着していただければ、人口の減少にも一定の歯止めがかかると思ひますし、女性が働くことで、企業にとっても新しい製品のコンセプトができるとか、働く環境や製造プロセスが改善できる、そういったメリットも期待できるのではないかと思ひます。それは、ひいては、当地域のモノづくりの力をより強めていくことに繋がるのではないかと期待しております。愛知県ならでは、



ということでチャレンジしていただきたいと思います。

#### <中部地方整備局 竹下康則委員>

中部地方整備局の竹下と申します。よろしく申し上げます。お手元の提出資料に基づいて御説明したいと思います。

これは国土交通省の本省で出しております、「まち・ひと・しごと」に対する国土交通省の姿勢を表したものでございます。

「国土のグランドデザイン 2050」を具体化し、国土交通省の組織・施策を総動員ということで、国土交通省としては「まち・ひと・しごと」を全力でバックアップしたいと考えております。

そのなかで戦略1と戦略2という大きい戦略がございます。

戦略1につきましては、拠点機能をコンパクト化して、小さな拠点の形成を推進し、高次都市機能維持に必要な概ね30万人の圏域人口確保のためのネットワーク化を図るということでございます。

2つ目が、地域の雇用創出と豊かな生活環境の創出、それから海外や大都市を含む他の地域との連携強化・交流人口・物流の増加を図るということで、「まち・ひと・しごと」を支援していきたいと思っております。

下に書いてあるのが、「コンパクト プラス ネットワーク」のイメージでございます。地方に分散しているものに、おのおの機能を持たせて、連携を通じて、雇用と豊かな生活を創出するというような考え方でございます。

次に2ページ目でございます。

「まち・ひと・しごと」に対する施策の方向性と、具体的に取り組むべき事項が示されております。

1つ1つの御説明はいたしません、中部地方整備局はインフラの整備を進めております。「まち・ひと・しごと」ということですが、当然、人の動き、ものの動きというものがございます。それを円滑にするためには、いわゆるインフラの整備というのが、まだまだ必要ではないのかと思っております。

先ほど各委員の方からも、インフラ整備の重要性については御発言をいただいておりますが、施策の中にも織り込んでいくべきかと考えております。

また、多様な地域のポテンシャルを最大限に生かし、成長を絶やさず生み出す国土の戦略的ビジョンを再構築するために、「国土形成計画」の改定作業に取り組んでおります。あわせて、「交通政策基本計画」や「社会資本整備重点計画」の策定にも取り組んでいくこととしております。

これらにつきましても、「まち・ひと・しごと」に資するインフラ整備というのを盛り込んでいきたいと思っておりますので、御協力をお願いしたいと思っております。

#### <後藤澄江座長>

ありがとうございました。次に教育機関の方から御意見を伺いたいと思いますが、

地域を支える人材の育成という点はもちろん、若者を地域に呼び込むという観点から、大学が果たす役割は大変重要になってまいります。

県内 49 大学が参加している愛知学長懇話会の事務局ということですが、名古屋大学の遠藤様、よろしく申し上げます。

#### <愛知学長懇話会事務局 市川真康委員（代理：遠藤典子課長補佐）>

愛知学長懇話会事務局を担当しております名古屋大学でございます。本日、委員の市川が所用のため、私が代理出席しております。資料4の論点につきまして、大学が関係している部分は、視点2の中の「若者をひきつける魅力ある大学づくり」ということであり、この点につきましては、懇話会の席でも何度か意見交換しているところでございまして、各大学に共通した課題となっております。

資料2の22ページにありましたとおり、県内大学進学者の出身高校所在地、また、県内高校卒業生の進学先大学別所在地とも愛知県の比率が非常に高くなっているのですけれども、更に広く県外からいかに学生を呼び込むのか、海外からの留学生をどのように増やしていくのかという視点から取組をお示しすることができればと思っております。

#### <後藤澄江座長>

ありがとうございました。次に金融機関の方から御意見を伺いたいと思っておりますが、金融機関におかれましては、企業の事業活動の支援に関する様々な知見を持っておられることと思っております。

金融機関から見た御意見について、名古屋銀行協会の野呂委員、よろしく申し上げます。

#### <名古屋銀行協会 野呂芳弘委員>

名古屋銀行協会の野呂でございます。よろしく申し上げます。

現時点での愛知県の人口は、自然増減、社会増減とも増加しているということであり、さらに、今後数年間は増加が見込まれるということであって、全国ベースでは既に5年ほど前から人口減少に入っている状況と比較しますと、本当に愛知県は恵まれた状況にあるというのが、まずもっての感想です。その要因として、合計特殊出生率が全国平均を上回っていることや、県内の大学に進学する率が極めて高いこと、さらには、就職も県内を就業地として選択する率が高いことなどを、事務局から説明していただいたところですが、結局は、この地域の穏やかな気候風土とそれに根差しました人々の堅実な考え方や行動様式、そうしたものが根本にあって、さらに、歴史的に製造業を中心にした産業が厚く集積してきた、こういうことが合わさって、今があるのではないかと思います。

愛知県でも、シミュレーションでは、2020年をピークとして人口が減少していくという推計になっております。増田寛也氏が提唱した「消滅可能性都市」、これは2010

年から2040年までの間に、20歳～39歳の女性人口が5割以下に減少する市区町村ですが、それは896自治体、全国の49.8%にのぼるという推計結果が出ております。全国ベースでは、今後、加速度的に人口減少に直面するという深刻な問題であって、本日の会議も大変存在意義が高いと思っております。

名古屋銀行協会では、個別の金融機関の具体的な政策や動きを詳細には紹介できませんが、この3月に、国から、地域の産業・企業の支援に関する金融機関の役割についてのレポートが出されておりました。その中で、地方創生の観点での金融機関の役割について方向性が示されております。その方向性としては、大きな柱で成長産業の育成と不振事業の再生という2つの役割が謳われておりました。成長産業の育成では、取引先などとのビジネスマッチング、事業計画作成などの創業・新事業支援、海外販路の開拓支援などの海外事業支援の3つが柱になっております。そして、不振事業の再生では、M&A支援や経営改善計画策定支援などの事業再生支援ということが柱として掲げられております。

この方向性自体は、何も地方創生に限らず、金融機関の本業そのものでございますが、そういう方向性を持って、取り組んでいくことが重要と考えております。そして、地方金融機関にとりまして、人口減少は、自身の経営に関わる重要な問題であり、個別の金融機関も真剣に対応すべき課題と思っております。銀行の中には、特別な委員会などをつくって、対応を検討しているところもありますので、御報告させていただきます。

#### <後藤澄江座長>

ありがとうございました。次に労働団体の方から御意見をお伺いたいと思います。若者の結婚や出産の希望をかなえるということが大きなテーマとなっておりますが、そのためには安定した雇用環境が不可欠であると考えております。

働く者の立場から見た御意見について、連合愛知の梅田委員、よろしく願います。

#### <日本労働組合総連合会愛知県連合会 梅田佳宏委員>

連合愛知で社会政策局を担当しております梅田と申します。よろしく願います。

今回、主な取組の方向が6つ書かれていますが、これについては、連合の取組と方向性は同じであり、愛知県、労働局への要望の中身も反映されておりました。私たちも、今後、取組をしっかりとやっていきたいと思っております。

そのなかで「働く」ということは、全てに関係してくることはないかと思っております。連合の方針である「働くことを軸とする安心社会の実現」、知事にも、多くの場所でこの言葉を使っていただいておりますが、本当に、「働くことを軸とする」というのが大切だと思っております。

地方の活性化については、働くことと人づくりがベースだと思っております。この地方創生については、緊急にやらなければならないもの、中期的に考えねばならないもの

の、そして長期と、継続的な取組が必要だと思っております。さらに、何のための地方創生か、誰のための地方創生か、皆さんと一緒に議論しながら、進めていくことも大切ではないかと思っております。

個別の内容についてでございますが、「人の流れづくり」に関しまして、北陸新幹線が開通した影響で、今、金沢・富山が様変わりしております。2027年にリニアが開通しますが、リニアによって、愛知から人が流出したり、将来的に大阪まで開通した際に、ただの通過点とならないよう、しっかりと人が集まる魅力のある場所にしていかなければならないと思っております。

また、人口減少の中で、整備されたインフラが使われなくなってしまうようにしていかなければなりません。人口減少をなだらかにする施策、それを雇用に結びつける施策が、連合にとって非常に大切だと思っております。

最後に、3つほど取組を進めるに当たってのお願いがあります。

1つ目は、施策の実効性を高めるには、地域の皆さんが、地方創生の取組について理解し、納得していただくことが重要と思っております。事務局の説明では、シンポジウム等で、しっかりとPRをされていくということだと思っておりますが、市町村におかれても、しっかりとPRをお願いしたいと思っております。

2つ目は、対象や目的を同じにしながら、事業の内容が担当する部局が異なることで、事業の重複や縦割りの弊害がないように、横の連携をしっかりと取っていただきたいと思っております。

3つ目は、市町村におきましても、地方創生の取組を進めるとのことではありますが、連合は、各地域において、地域協議会がございます。各市町村で、県の推進会議のような場を設ける場合、是非とも声をかけていただき、私達の声も反映していただければと思っております。

### <後藤澄江座長>

ありがとうございました。最後はメディアの方から御意見を伺いたいと思っております。

メディアの目から見た愛知県の課題や期待することなどについて、井上委員、よろしく申し上げます。

### <中日新聞社 井上純委員>

中日新聞の論説委員をしております井上と申します。よろしくお願いいいたします。

昨年、「消滅可能性都市」が、詳細なデータとともに発表され、非常にインパクトがあり、地方創生の取組が始まったということだと思っております。

大事な論点、これまで曖昧になっていた課題を明確に示して、全国的な話題になったと思うのですが、逆に、人口減少について、それほど大変だと大騒ぎしなくてはいけないのか、斜にかまえてみる必要もあるのではないかと思います。

人口が減っていく、右肩下がりにっていくという、深刻なグラフをいろいろなところで目にしているわけですが、それらは、1950年くらいから増加していった、これか

ら急激に減っていくというグラフです。

実は、もっと過去にさかのぼってみると、大昔の人口はもっと低い水準がずっと続いており、ここ何百年、江戸時代くらいからだと思うのですが、急激に増えてきて、しばらく前は、人口が増えることが大きな問題であり、環境への負荷や食料をどうするかといったことが課題となっていました。

そこまで思い返してみると、人口が減っていくというのは、もしかすると、社会が安定した状態に戻ろうとしているということも言えるのではないかと思います。

ただし、それは楽観していいものではなく、今の経済の仕組み、ものをつくる、売る、取引するというのも、数字が増えていく、成長が原動力で回っていくわけですし、国の財政、自治体の財政もそうだと思います。社会保障制度も、人口が増えていくことを前提につくった仕組みだからこそ、深刻な課題になっているのだと思います。

しかしながら、大きな目で見ると、人口が絶望的に減る訳ではないと捉えれば、むしろ少し発想を変えて、社会が成熟していくきっかけだとみるゆとりも必要ではないかと思います。

それから、地方にはいろいろな課題があり、一律に同じスケジュールではできないと思うのですが、今回、政府の強力なリーダーシップで、地方創生が進められており、一斉にやらなくてはいけないのですけれども、もっと長期的に見る、もう少し広い視野で見るということも必要かなと思います。

今回、説明のありました取組の方向などは、バランスも取れていますし、モノづくりの集積がある愛知ならではの納得できる内容と思います。

この先、まず働く場所があることが第一だと思うのですが、それについては非常に恵まれた場所がありますので、これを生かしてやっていくことが、大事なことだと思います。

しかしながら、若い方を集める際に、働けます、生活支援もしっかりしていますというだけでいいのかと思います。一番大切な原点でありますけれども、この地域で若干弱いと思うのは、遊びの部分、楽しく暮らせるかどうかではないかと思います。

愛知県の若い女性が首都圏に転出しているというお話がありました。これは、雇用だけでなく、東京が楽しいから、刺激があるからであり、人の流れはそういうことだと思います。質実剛健で、きちんとした土地柄ですけれども、もう少し若い人が楽しんで暮らせるような工夫を織り込めたらいいと思います。

### <後藤澄江座長>

ありがとうございました。皆様に一人ずつお話をいただくことができました。本来ならば、もう少しお話を伺おうと思ったのですが、時間もまいりましたので、私のほうで、皆様のお話を伺い、気づいた点などを整理させていただきます。

本日、事務局で準備いただきました資料4の論点については、皆さん、これでいきましょうということになったかと思います。今後は、この方向性の中で、具体的にどのようなアクションをどのように作り上げて、内容をくっきりと明確にしていくかが大

事であるということだと思えます。

その際には、皆さんのお話の中に、具体的な素材がたくさんあったと思えますので、それをつなぎあわせながら、アクションプラン、実践的なものをつくっていただけると良いと思えます。

また、本日のいくつかのキーワードのなかで、「連携」ということが、かなりあったと思えます。今回、県でつくり、市町村もつくられるということですので、いろいろな制約もあって、同時並行で進めざるをえないのですけれども、県からの情報支援、あるいは、市町村からの情報発信なども十分連携していただきたいと思えますし、愛知県だけではなくて、県域を越えた連携も加えていかないと、魅力的なものにはならないという御指摘もあったと思えます。さらには、県庁内の各部局の連携も必要だということで、いろんな意味での連携が必要であり、大事だということだと思えます。

同時に、人口の面でも、その他の様々な面でも、他の地域と比べると愛知県は恵まれているというということをございまして、今恵まれている時期だからこそ、全国に向けてモデルとなるようなもの、あるいは愛知県の将来に向けてモデルとなるようなものを、きちっとつくっていくことが大事だと思えます。優位性があることに甘んじるのではなくて、優位性があるからこそ、今、ここでやっておこうという姿勢が、非常に重要だと思えます。

さらには、今回は、人々をうちにとどめることの重要性もありますが、やはりグローバル、オープンということが非常に大事な時代でございまして。

委員から、地元の学生を、県内の大学に持ってくるのだけれども、その学生達に、県内にいながらも、グローバルな視点を身につけさせることを、きちんと考えなければならぬというのは、そのとおりだと思えます。愛知県に人をとどめる、呼び込むことは大事ですけれども、同時に、その人材自体は、グローバルな視点をもつようにすることは、本当に重要だと思えます。

いずれにいたしましても、これから人材不足が起こってきますので、社会的・経済的な面など、様々な条件不利を抱えている人材のバックアップや、女性、障害のある方、外国人、そういう方たちも含めて、愛知県の中で活躍していただける人材育成を進めること、さらには、その人達が活躍できる場づくりも大事であると思えます。

それでは、事務局に進行をお返しいたします。

### <中西副知事>

地方創生を担当いたします副知事の中西でございまして。委員の皆様方には、それぞれのお立場から、本県が、地方創生に取り組むにあたり重視すべき視点から具体的な政策まで、大変有意義な御意見・御提案をいただき、誠にありがとうございました。

今後、本日いただきました、御意見や御提案を踏まえ、人口ビジョン、総合戦略の策定に向けた作業を進めてまいります。

次回の推進会議でございまして、7月の下旬頃の開催を予定しておりまして、人口ビジョン、総合計画の骨子をお示しさせていただき、御意見をいただきたいと考えて

おりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、長時間大変ありがとうございました。これを持ちまして、閉会とさせていただきます。本日は、どうもありがとうございました。

以上